

(3) 財政課

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	主幹	課長補佐	係名		合計
					財政係	契約係	
本年度		1	1	1	6	1(1)	10
前年度		1	0	1	6	2	10
比較増減		0	1	0	0	△1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

財政係においては、予算編成及び執行管理に関する事務、地方交付税及び諸交付金に関する事務、地方債に関する事務、決算統計に関する事務、財政事情の公表に関する事務等を行っている。

契約係においては、入札参加資格者の登録に関する事務、指名競争入札参加者選定委員会に関する事務、電子入札制度に関する事務、契約制度に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	科目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
	項	目	節					
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	111,000,000	30,005,000	30,005,000	0	27.0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	310,000,000	82,797,000	82,797,000	0	26.7
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	15,000,000	6,221,000	6,221,000	0	41.5
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	90,000,000	28,654,000	28,654,000	0	31.8
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	66,000,000	0	0	0	0.0
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	174,000,000	141,094,000	141,094,000	0	81.1
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	3,000,000,000	1,867,703,000	1,867,703,000	0	62.3
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	74,000,000	23,591,000	23,591,000	0	31.9
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	174,940,000	174,940,000	174,940,000	0	100.0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,214,751,000	3,364,381,000	3,364,381,000	0	64.5

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	総務管理費補助金	750,962,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	350,000	170,035	170,035	0	48.6
繰入金	基金繰入金	財政調整基金 繰入金	財政調整基金繰入金	1,541,854,000	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	1,104,591,000	1,104,591,356	1,104,591,356	0	100.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	30,573,000	0	0	0	0.0
市債	市債	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	766,407,000	0	0	0	0.0
			借換債	69,600,000	0	0	0	0.0
		総務債	総務管理債	200,100,000	0	0	0	0.0
			借換債	138,300,000	0	0	0	0.0
		衛生債	清掃債	128,200,000	0	0	0	0.0
		土木債	道路橋りょう債	161,700,000	0	0	0	0.0
			河川債	7,300,000	0	0	0	0.0
			都市計画債	367,700,000	0	0	0	0.0
			借換債	47,400,000	0	0	0	0.0
		教育債	小学校債	169,500,000	0	0	0	0.0
			中学校債	208,100,000	0	0	0	0.0
			保健体育債	104,300,000	0	0	0	0.0
			借換債	6,200,000	0	0	0	0.0
		合 計				15,032,828,000	6,824,147,391	6,824,147,391

歳入予算現額15,032,828,000円に対し、収入済額6,824,147,391円で収入率は45.4%である。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金1,867,703,000円、地方交付税の普通交付税3,364,381,000円、繰越金の前年度繰越金1,104,591,356円であり、収入済額の92.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	3,587,000	4,266,000	1,864,731	2,401,269	43.7
			入札参加事務事業	3,945,000	3,945,000	1,385,345	2,559,655	35.1
		財政管理費	財政管理業務経費	2,477,000	2,477,000	366,388	2,110,612	14.8
衛生費	保健衛生費	保健衛生費	水道事業会計負担事業	0	169,548,000	0	169,548,000	0.0
災害復旧費	公共施設・ 公用施設等 災害復旧費	公共施設・ 公用施設等 災害復旧費	農林水産業施設等 災害復旧事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			公共土木施設等 災害復旧事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			文教施設等 災害復旧事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
			その他公共施設・公用 施設等災害復旧事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
公債費	公債費	元金	元金償還事業	4,160,419,000	4,160,419,000	1,826,228,616	2,334,190,384	43.9
		利子	利子償還事業	165,475,000	165,475,000	70,875,343	94,599,657	42.8
諸支出金	基金費	財政調整基金費	財政調整基金積立事業	339,000	339,000	138,963	200,037	41.0
		減債基金費	減債基金積立事業	11,000	32,000	31,072	928	97.1
予備費	予備費	予備費	予備費	100,000,000	88,230,000	0	88,230,000	0.0
合 計				4,436,257,000	4,594,735,000	1,900,890,458	2,693,844,542	41.4

歳出予算現額4,594,735,000円に対し、支出済額1,900,890,458円で、41.4%の執行率である。

一般管理費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,864,731円、入札参加事務事業の埼玉県電子入札共同システム負担金1,084,000円であり、支出済額の90.7%を占めている。

財政管理費の主な支出は、財政管理業務経費の印刷製本費317,625円であり、支出済額の86.7%を占めている。

元金の支出は、元金償還事業の償還金1,826,228,616円である。

利子の支出は、利子償還事業の利子70,875,343円である。

財政調整基金費の支出は、財政調整基金積立事業の積立金138,963円である。

減債基金費の支出は、減債基金積立事業の積立金31,072円である。

(4) 収納課

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 参事兼課長	課長	主幹	課長補佐	副主幹	係名			会計年度 任用職員	合計
						収納管理係	徴収係	債権整理係		
本年度	0	1	1	2	0	5(1)	9(1)	3	9	30
前年度	1	0	1	3	1	4(1)	9(1)	2(1)	11	32
比較増減	△1	1	0	△1	△1	1	0	1	△2	△2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

収納管理係においては、市税等の収納に関する事務、市税等の過誤納金の還付及び充当に関する事務、市税等の督促に関する事務、市税等の口座振替に関する事務等を行っている。

徴収係においては、市税等の徴収に関する事務、市税等の催告に関する事務、市税等の滞納処分及び処分の執行停止に関する事務等を行っている。

債権整理係においては、債権管理条例の運用に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100	
款	項	目	節						
市税	市民税	個人	現年課税分	8,380,000,000	8,739,746,557	4,019,473,701	4,720,272,856	48.0	
			滞繰繰越分	77,700,000	211,018,849	43,652,672	167,366,177	56.2	
		法人	現年課税分	1,185,000,000	696,139,700	784,020,200	△87,880,500	66.2	
			滞繰繰越分	1,100,000	5,457,574	2,592,800	2,864,774	235.7	
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	10,419,000,000	10,667,809,000	6,486,657,485	4,181,151,515	62.3
				滞繰繰越分	49,400,000	138,590,389	39,145,278	99,445,111	79.2
	軽自動車税	固有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	29,727,000	25,014,000	25,014,000	0	84.1	
			環境性能割	18,000,000	12,778,100	12,778,100	0	71.0	
		種別割	現年課税分	339,000,000	356,132,300	345,279,633	10,852,667	101.9	
			滞繰繰越分	3,700,000	14,416,672	1,719,400	12,697,272	46.5	

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
市 税	市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	937,000,000	539,260,633	539,229,237	31,396	57.5
			入 湯 税	619,000	364,950	364,950	0	59.0
	都市計画税	都市計画税	現 年 課 税 分	998,000,000	1,013,959,900	616,547,463	397,412,437	61.8
			滞 繰 繰 越 分	4,700,000	13,216,745	3,733,110	9,483,635	79.4
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	徴 税 手 数 料	45,000	48,300	48,000	300	106.7
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	徴 税 費 委 託 金	244,000,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	延滞金、加算金 及び過料	延 滞 金	延 滞 金	35,000,000	14,923,236	14,923,236	0	42.6
			雑 入	2,000	2,828	2,828	0	141.4
合 計				22,721,993,000	22,448,879,733	12,935,182,093	9,513,697,640	56.9

歳入予算現額22,721,993,000円に対し、収入済額12,935,182,093円で収入率は56.9%である。

収入済額の主なものは、個人市民税の現年課税分4,019,473,701円、法人市民税の現年課税分784,020,200円、固定資産税の現年課税分6,486,657,485円であり、収入済額の87.3%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率	
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100	
総 務 費	徴 税 費	税務総務費	職 員 給 与 費	2,920,000	3,310,000	1,516,583	1,793,417	45.8	
			賦課徴収費	市 税 徴 収 事 業	5,307,000	5,345,000	902,724	4,442,276	16.9
				市 税 収 納 事 業	81,731,000	107,460,000	54,845,784	52,614,216	51.0
合 計				89,958,000	116,115,000	57,265,091	58,849,909	49.3	

歳出予算現額116,115,000円に対し、支出済額57,265,091円で、49.3%の執行率である。

税務総務費の支出は、職員給与費の職員手当等1,516,583円である。

賦課徴収費の主な支出は、市税収納事業の償還金46,811,556円であり、支出済額の84.0%を占めている。

ウ 予算執行状況【国民健康保険特別会計】
「歳入」

(単位:円・%)

科 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100	
国民健康 保 險 税	国民健康 保 險 税	一般被保険者	医療給付費分	1,925,000,000	※ 2,914,416,500	※ 970,627,200	※ 1,943,789,300	※ 35.8
		現年課税分	現年課税分					
		後期高齢者支援金分	後期高齢者支援金分					
		介護納付金分	介護納付金分					
		医療給付費分	医療給付費分					
		滞納繰越分	滞納繰越分					
		後期高齢者支援金分	後期高齢者支援金分					
		滞納繰越分	滞納繰越分					
		介護納付金分	滞納繰越分					
		滞納繰越分	滞納繰越分					
退職被保険者 等国民健康 保 險 税		医療給付費分	1,900,000	※ 492,682,906	※ 77,958,311	※ 414,724,595	※ 55.6	
		滞納繰越分	50,000					
		後期高齢者支援金分	400,000					
		滞納繰越分						
諸 収 入	延滞金、加算金 及 び 過 料	一般被保険者	延滞金	※ 21,194,162	※ 21,194,162	※ 0	※ 48.2	
		退職被保険者 等延滞金	延滞金					
	雑 入	雑 入	1,000	100	100	0	10.0	
合 計			2,895,251,000	3,428,293,668	1,069,779,773	2,358,513,895	36.9	

※収入された国民健康保険税及び延滞金は、年度末に各科目に振り分けるため、上記の記載とした。

歳入予算現額2,895,251,000円に対し、収入済額1,069,779,773円で収入率は36.9%である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分970,627,200円であり、収入済額の90.7%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目			当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率	
款	項	目		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	一般管理業務経費	15,142,000	15,142,000	2,260,212	12,881,788	14.9
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付事業	20,000,000	20,000,000	9,208,300	10,791,700	46.0

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 事 業	500,000	500,000	0	500,000	0.0
		一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金 事 業	500,000	500,000	34,400	465,600	6.9
		退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金 事 業	50,000	50,000	0	50,000	0.0
合 計				36,192,000	36,192,000	11,502,912	24,689,088	31.8

歳出予算現額36,192,000円に対し、支出済額11,502,912円で、31.8%の執行率である。

一般管理費の主な支出は、一般管理業務経費の郵送料997,588円及びコンビニ等収納手数料1,100,070円であり、支出済額の92.8%を占めている。

償還金及び還付加算金の支出は、一般被保険者の保険税過年度還付金9,208,300円及び一般被保険者の保険税還付加算金34,400円である。

ウ 改善・要望事項

税金の徴収業務を委託することへの移行や、広域的な債権回収機構の設立など研究してください。